

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

**平成 3 0 年 1 0 月
石川県**

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備	【総事業費(H29)】 12,768千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。 アウトカム指標：平均在院日数36.5日(H23) → 短縮	
事業の内容(当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 3,695床(H37)	
アウトプット指標(達成値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 1,684床(H29.7)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が推進された結果、平均在院日数は32日(H28)と短縮している。 事業の効率性 事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考える。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2】認知症診療を行う医療機関の機能強化	【総事業費(H29)】 92,348千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、病床の機能分化・連携により、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る必要がある。 アウトカム指標：新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 42.1% (H26) → 50%以上 (H29)	
事業の内容（当初計画）	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →11機関 (H30.3)	
アウトプット指標（達成値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →12機関 (H30.3)	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>アウトカム指標は国の調査結果がまだ出ておらず、評価することはできないが、本事業の実施により、石川県における認知症診療の拠点となる医療機関の増加しており、認知症の医療提供体制は強化されていると考えている。</p> <p>事業の効率性</p> <p>事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3】 在宅歯科医療の推進	【総事業費(H29)】 4,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加していく在宅医療へのニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種の連携強化など、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 44(H27) → 増加 (H30)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師向けの介護との連携、介護職等多職種による口腔管理など各種研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 歯科医師を対象とした、要介護者の在宅医療に取り組む上で必要な介護の基礎知識やスキル等を修得するための研修などを実施する。 ・ 在宅療養者に適切な歯科医療を提供するためのコーディネートの実施 <ul style="list-style-type: none"> 口腔保健医療センター（県歯科医師会）において、在宅療養者に適切な歯科医療を提供するためのコーディネート（一般開業医・訪問衛生士等の紹介、介護職・主治医等との情報交換等）を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 研修会受講者数 100 人（毎年度）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会受講者数 0 人 (H29) ・ 歯科のない病院における口腔ケアラウンド 38 回 (H29) ・ 多職種との連携を図るための訪問歯科診療 92 件 (H29) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>当初は本事業にて歯科医師向けの研修を実施する予定だったが、在宅歯科医療の推進には、入院中から口腔ケアを実施することによる口腔ケアの重要性の普及と、実際に訪問歯科診療を実施し、医療・介護関係者との多職種連携体制を整備することが重要であることから、事業内容を変更している。結果として、在宅療養支援歯科診療所数は 68 か所 (H30) と増加した。</p>	
	<p>事業の効率性</p> <p>石川県歯科医師会に補助することにより、効率的に事業を実施できたと考えている。</p>	

その他	平成 30 年度基金と合わせて継続
-----	-------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 看護師等養成所運営事業	【総事業費(H29)】 74,089 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所（5カ所）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人あたりの看護職員数 1,346 人（H24）→ 増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9%（H26）→ 94.0%（H29）→ 84.0%（H30） ※H26 年度に実施した時と比べ、H29 年度は事業実施箇所が 1 か所増加している。H29 年度実施事業箇所の県内就業率が 82.6%となるため目標値はそれに合わせて設定。	
アウトプット指標（達成値）	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 88.0%	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、看護師等の県内就業率が増加した結果、人口 10 万人あたりの看護職員数は 1,514 人（H28）に増加している。	
	事業の効率性 県内の全ての対象の看護師等養成施設に対し助成できた。	
その他	平成 29、30 年度基金にて継続	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO.0】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 (H29)10,300千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	石川県																										
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																										
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26年度末</th> <th>H29年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881床 (33カ所)</td> <td>1,258床 (46カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902床 (174カ所)</td> <td>3,046床 (183カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>76カ所</td> <td>87カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> <td>5ヶ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>13カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46カ所</td> <td>51カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)</td> <td>29床(1ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	H26年度末	H29年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,258床 (46カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,046床 (183カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	87カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	5ヶ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	13カ所	認知症対応型デイサービス	46カ所	51カ所	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所)
施設種別	H26年度末	H29年度末																									
地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,258床 (46カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,046床 (183カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	87カ所																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	5ヶ所																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	13カ所																									
認知症対応型デイサービス	46カ所	51カ所																									
施設種別	整備予定数																										
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所)																										
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する																										
アウトプット指標 (当初の目標値)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成																										

	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1" data-bbox="574 338 1401 488"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修（多床室→ユニット化）</td> <td>29床（1ヶ所）</td> </tr> </tbody> </table>	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修（多床室→ユニット化）	29床（1ヶ所）																					
施設種別	整備予定数																									
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修（多床室→ユニット化）	29床（1ヶ所）																									
<p>アウトプット指標 （達成値）</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="574 577 1401 1167"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26年度末</th> <th>H29年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881床 (33カ所)</td> <td>997床 (37カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902床 (174カ所)</td> <td>2,929床 (176カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊506人 (76カ所)</td> <td>宿泊546人 (80カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊9人 (1カ所)</td> <td>宿泊17人 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46カ所</td> <td>48カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1" data-bbox="574 1406 1401 1556"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修（多床室→ユニット化）</td> <td>29床（1ヶ所）</td> </tr> </tbody> </table>	施設種別	H26年度末	H29年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	997床 (37カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	2,929床 (176カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊506人 (76カ所)	宿泊546人 (80カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊9人 (1カ所)	宿泊17人 (2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	6カ所	認知症対応型デイサービス	46カ所	48カ所	施設種別	整備数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修（多床室→ユニット化）	29床（1ヶ所）
施設種別	H26年度末	H29年度末																								
地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	997床 (37カ所)																								
認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	2,929床 (176カ所)																								
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊506人 (76カ所)	宿泊546人 (80カ所)																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊9人 (1カ所)	宿泊17人 (2カ所)																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	6カ所																								
認知症対応型デイサービス	46カ所	48カ所																								
施設種別	整備数																									
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修（多床室→ユニット化）	29床（1ヶ所）																									
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。</p>																									

その他	H27 年度基金を活用し、事業を継続。
-----	---------------------